



議会だよりは
こちらからご覧
になります



議会インターネット録画配信を始めました

- ▶ 7月臨時会・9月定例会 P2～3
- ▶ 令和元年度決算審査特別委員会 P4～5
- ▶ 町政を問う（一般質問） P6～15

第59号

2020.11

第3回 7月20日

【臨時議会】

コロナ対策を
追加支援

支援事業

第3弾

◆一般会計補正予算(第3号)

8,951万円増額し、

総額 160億1,840万円

《主なもの》

新型コロナウイルス感染症対応地方創生

臨時交付金事業 4,137万円

問 学校教育費で学校再開に伴う費用として、三輪小・三輪中が上がってないが。

答 今回は4校上げている。残り2校については、9月補正を予定している。
(教育課長)

9月定例会

9月7日から18日の12日間で開催された。
諮問2件・報告4件・議案11件・認定7件の24件。



- ◆主な議案
- 子ども医療費・重度障害者医療費の支給に関する一部改正
 - 大刀洗平和記念館条例の一部改正（年間パスポート発行）
 - めくばーる空調機器・照明LED化更新工事
 - 新型コロナウイルス感染症対策基金条例の制定
 - 人権擁護委員の推薦
- 木許敦子氏（中牟田）
尾畑潮美氏（久光）
おばたしおみ氏（久光）

◆一般会計補正予算(第4号)

2億2,600万円の増額

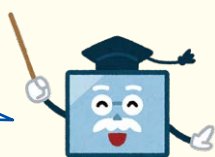
◆一般会計補正予算(第5号)

3億8,697万円の増額

総額 166億3,136万円

ここに注目!

支援事業(第2弾)の中から、一部を紹介



スクールサポートスタッフ

町内の各小中学校に、スクールサポートスタッフが派遣されています。

児童・生徒、教職員のサポートのため、日々頑張ってください!

【主な業務】

校舎の清掃・消毒作業
児童・生徒の学習支援
教職員の業務補助 等

新型コロナウイルス
感染症対応
地方創生臨時交付金事業

支援事業

第4弾

ピックアップ

○新型コロナウイルス感染症対策関連事業食の応援事業（秋の陣）
1,130万円

○行政区への支援金事業
2,168万円

○公共的空間安全・安心確保事業
4,668万円

○事業所家賃支援給付金事業
2,400万円

○若年者インフルエンザ予防接種事業
4,014万円

令和2年 9月定例会

全会一致で可決・承認した議案

諮問	人権擁護委員の推薦(2件)		令和元年度筑前町工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算の認定
報告	株式会社筑前町ファーマーズマーケットみなみの里の経営状況	決算	令和元年度筑前町下水道事業会計決算の認定
	専決処分の報告(町所有のゴミ置場にて発生した事故)		令和元年度筑前町水道事業会計決算の認定
	令和元年度筑前町財政健全化判断比率		
	令和元年度筑前町公営企業の資金不足比率	その他	町道の路線認定
筑前町町長等の損害賠償責任の一部の免責に関する条例の制定	工事請負契約の締結(筑前町めくばー空調機器・照明LED化更新工事)		
筑前町子ども医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定	財産の取得(庁舎窓口カウンター)		
条例	筑前町重度障害者医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定	請願	「少人数学級推進などの定数改善」「義務教育費国庫負担制度2分の1復元」にかかわる意見書の提出を求める請願書
	筑前町大刀洗平和記念館条例の一部を改正する条例の制定		
	筑前町新型コロナウイルス感染症対策基金条例の制定	発議	「少人数学級推進などの定数改善」「義務教育費国庫負担制度2分の1復元」を求める意見書
	令和2年度筑前町一般会計補正予算(第4号)		新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書
令和2年度筑前町一般会計補正予算(第5号)			
補正予算	令和2年度筑前町下水道事業会計補正予算(第1号)		

賛成多数で可決・承認した議案

区分	議案名	議員名													
		寺原 裕明	柳 雅明	持山 英幸	石橋 里美	木村 和彦	深野 良二	田口 譲司	山本 一洋	奥村 忠義	山本 久矢	木村 博文	河内 直子	横山 善美	
決算	令和元年度一般会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	
		(反対討論)河内:4億円弱の不用額が出ており、町民福祉の向上に使うべきだった。また、部落解放同盟への600万円を超える補助金は他団体と比べても高すぎ、町民の理解を得ることは困難。補助金見直しの協議もされていない。													
	(賛成討論)深野:不用額が多いのは扶助費や災害復興費である。会計全般は決算審査特別委員会で審議・承認されている。また、部落解放同盟はあらゆる差別撤廃の活動をしており、補助金は朝倉地区3市町村で協議され、必要性を認められて決定されている。														
	令和元年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	
		(反対討論)河内:担当課の各種事業については成果があり、大いに評価するところだが、法定外繰入れなしで黒字になった分は被保険者へ還元すべきであり、保険料の引き下げに使うべきだった。													
	(賛成討論)木村博文:新型コロナウイルスの影響、納付金の不透明性等による不安要素があり、黒字決算分は継続した国保財政のための大切な財源となりうると考える。また、特定健診をはじめ重症化予防・医療費抑制を図ることから適正な決算内容と判断する。														
令和元年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	
	(反対討論)河内:保険証が手元に届いていない方がいることは大問題。75歳という年齢だけで医療を差別する制度そのものに反対であり、もとの老人保険制度に戻すべきである。														
(賛成討論)柳:町の1人当たりの医療費は、平成27年度から県内で10位以内という高水準にある。広域連合と連携しながら医療費抑制対策や心身の特性に応じた医療を提供している。															
令和元年度住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	
	(反対討論)河内:平成28年度に完了すべき事業であるが、いまだ1億2,000万円を超える貸付金残があること自体が大問題。示された今後の返済見込みだと、あと30年もかかる。早期解決に向け努力し、後に続く職員の負担とならないようにしてもらいたい。														
(賛成討論)横山:国の方針に従い、事業の目的等を踏まえ、これまで歴代の担当者が早期完納に向け努力してきたと思われる。分納計画に従い毎年数件完納している。今後もアドバイザー等の指導のもと、適正な業務遂行が行われると認められる。															

第3回臨時会(7月20日)

補正予算	可決	令和2年度筑前町一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
その他	可決	調停で合意することについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長 田中政浩は、賛否同数以外採決に加わらない。○は賛成、●は反対、欠は欠席、退は退席。

決算審査特別委員会

使ったと？

決算を問う～

83項目にわたる質問が行われた。

決算審査報告

各会計決算及び基金の運用状況とも、適正に処理されていると認められた。実質単年度収支6,700万円余りの赤字であり、きめ細やかな財政運営について、引き続き町当局の特段の努力を望む。

(北原代表監査委員)

農業と商業

問 道の駅での観光発信事務の担当は。

答 建設課と企画課でそれぞれ持ち味を生かした形で対応する。
(企画課長)

問 イチゴ観光農園は、先端設備を導入し、町内イチゴ農家への技術普及を図るとあるが。

答 実効性を分析中であり、栽培農家への普及はこれからの課題である。
(農林商工課長)



イチゴ観光農園

公園と住宅

問 空き家対策事業を積極的に進めてもらいたい。

答 本町の空き家率は3.5%。今後、適正管理や空き家バンク登録に力を入れていく。
(都市計画課長)

問 多目的公園グラウンドの使用で、特に日祭日などに町内のチームがほとんど使えないということだが。

答 町内チームが先行して予約できるようにしているが、各団体とも土日の利用は月2回まで、平日は週2日までとしている。
(生涯学習課長)

福祉と健康

問 福岡県の後期高齢者医療費は、全国1位。筑前町は県内で10位以内となっているが。

答 福岡県は、全国の中でも病床数が多く、本町は入院費が高い。重症化予防に努める。(健康課長)

災害と防災

問 災害応援協定を結んでいる企業は。

答 現在27事業所と協定締結している。
(環境防災課長)

問 災害時に福祉避難所があることを知らない障がい者の方がある。

答 関連する課と連携を取り、しっかりと周知していく。
(福祉課長)

問 災害復旧の際には、原状回復が原則ということだが。

答 制度上の決まりがあり、それ以上の工事は、なかなか認められない。
(建設課長)



災害復旧完了(地藏谷溜池一帯)
約3,800万円

審議におけるポイント

1. 財政が厳しい中、最小の経費で最大の効果を上げて予算執行されたかどうか。
2. 議会においての予算審議の趣旨が十分生かされたか。
3. 住民本意で、適期に執行されたか。

町のお金、どげん

～令和元年度

各課の決算・事業成果に対し、議員からその一部を掲載。

教育

問 学校給食で、食アレルギーがある子たちへの対応は。

答 アレルギー調査票によって実態を把握するようにしている。情報を共有し、事故が起きないように取り組んでいる。
(教育課長)

問 児童相談所へ送られたケースが昨年から約2倍に増えているが。

答 対策事業として、即動ける体制で対応を取っていききたい。
(こども課長)

問 解放こども会での学習に携わる教師の負担軽減を。

答 学習に関する外部雇用は今後検討が必要。
(人権・同和対策室長)



選挙

問 選挙権が18歳からになったが、投票率の上昇見込みは。

答 当町には高校がないが、他市とタイアップして周知していきたい。
(総務課長)



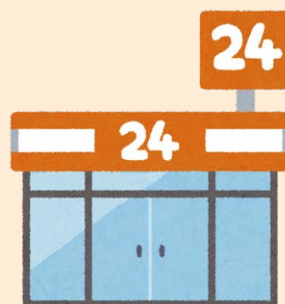
財政と税務

問 そつたく基金残高は残りが少ない。基金運用事業とわかる、プレート等の形あるものを残す手立ては。

答 後世に伝わるものとして、プレート等を今後検討したい。
(財政課長)

問 税のコンビニ納付の考えは。

答 全国的には70%の市町村が実施している。取り残されないように検討したい。
(税務課長)



上下水道

問 起債償還残高100億円のうち、借り換え等、繰り上げ償還できるものは。

答 金融機関と相談し、十分検討していく。
(上下水道課長)

問 300世帯以上の方が、水道未接続。撤去費用が発生するのは。

答 撤去費用は個人負担だが、接続を催促していきたい。
(上下水道課長)

台風10号対応のため、防災服着用で議会を開会しました

町政を問う

一般質問

9月定例会

筑前町議会

検索



会議録

9月議会では、9名の議員が一般質問を行い、町政全般の現状や方針について報告や説明を求めた。

※一般質問に関する記事は、質問者自身で作成しています。詳細は、会議録（ホームページ掲載・図書館に設置）をご参照ください。

- ▶ 木村 博文 議員……………7P
道の駅の積極的な活用を
- ▶ 柳 雅明 議員……………8P
これから林業はどこへ向かうのか
- ▶ 深野 良二 議員……………9P
支援が必要な家庭のために施策等ハンドブックを
- ▶ 石橋 里美 議員……………10P
電子母子健康手帳アプリの活用を
- ▶ 山本 一洋 議員……………11P
高齢化が進む農業者の実態と支援策は

- ▶ 持山 英幸 議員……………12P
山麓線の早期開通を
- ▶ 寺原 裕明 議員……………13P
学校での新型コロナウイルス感染対策は
- ▶ 河内 直子 議員……………14P
子ども達に少人数学級のプレゼントを
- ▶ 山本 久矢 議員……………15P
長期的な点検修繕を



議会インターネット
録画配信アクセス数

268件

(9月10日～30日)

今定例会の
傍聴者
5人

(50代 男性)

◆初めて傍聴させて頂きました。町政の参加を遠目に見ている感じでしたが、傍聴する事で身近に感じると思います。

傍聴者の声



木村 博文 議員

道の駅の積極的な活用を

地域振興の拠点となるように育てていきたい



ますます充実した筑前みなみの里

地域情報の発信に活用を

木村 道の駅は、情報発信基地としての役割を十分に活用すべきでは。

町長 本町の特色である「とかいなか」の町づくりの中で道の駅の位置づけを考える。

木村 週末・休日に、インフォメーションを委託し、係員を配置して、観光や商業施設の情報を発信しては。

農林商工課長 町の特産品等のPRは重要だが、今すぐに委託は考えていない。パンフレット等、情報発信の充実を図る。



町公式フェイスブックを

木村 公式フェイスブックを立ち上げて、ワクワクする様な情報をリアルタイムに発信できないか。

町長 フェイスブックは考えていない。LINEから町ホームページに誘導する形が望ましいと考える。

買い物弱者対策を

木村 軽トラック等で商品の移動販売が出来ないか。

町長 町直営は出来ないが、福祉サービスとして試行した経緯はある。福祉バスを活用して買い物をして貰いたい。移動販売は民活でやって頂きたい。

買い物困難地域にスーパーの誘致を

木村 筑前町企業誘致条例の適用対象にスーパーを入れて誘致を積極的に出来ないか。

町長 特定企業にだけ誘致条例を適用すると地場産業の育成を阻害する要因になるので、対象事業にしておらず、行政施策として適当でないと判断する。



(その他の質問)
ICT専門部署の配置を

柳 雅明 議員



これからの林業はどこへ向かうのか

県単位で行なっていた森林行政を、国も本格的に取り組む



間伐・整備された森林

＊ ＊議員のつぶやき＊ ＊
今後の法律の運営に期待している

法律の流れ

柳 林業の方向性は。

農林商工課長 昨年、国

の大きな動きが二つあり、一つは森林環境譲与税が市町村に交付が始まり、国民全体で森林を支えることとなる。

もう一つは、森林経営管理法が施行され、森林所有者と意欲ある林業経営者をマッチングさせ、経営管理を委託する流れとなる。

所有者の意向を調査する

柳 所有者が山林の経営を継続できない場合は、町が山林を管理するか、または、意欲ある林業経営者に委託することになるのか。

農林商工課長 所有者と

林業経営者をつないでいく。そのための意向調査を、外部委託の形で計画している。

今年度から、栗田地区を皮切りに調査を行う予定。

公共建築物に木材利用

柳 木材利用促進法を、三輪中学校体育館建て替えに、利用することができないか。

教育長 体育館は昭和47

年以降、壁・床・耐震補強と維持管理していて、簡易調査では、構造上危険な状態にあるとは判断されず、補助対象にならない。

将来像

柳 これからの林業振興に対する行政の役割と、将来像は。

農林商工課長 筑前町の

1／3は森林。この恩恵を多くの方が感じられるよう着実に進めて、森林財産を地域資源として活用できないか、研究を行いたいと考えている。

これからの教育

柳 「GIGAスクール構想」で町独自の教育方針は。

教育長 独自の教育方針は策定していないが、一人1台の端末や教職員のICT研修を計画している。

柳 自宅でのタブレット学習についての考えは。

教育課長 オンライン授業の必要性から、家庭学習用の通信機器整備として、モバイルルーターの貸与を検討している。



タブレットとモバイルルーターの例



深野 良二 議員

支援が必要な家庭のために施策等ハンドブックを

作成に向けて取組みを進める

制服選択制と経済的に厳しい家庭への支援を

深野 制服選択制の議論の進捗状況は。

教育長 両中学校の制服検討委員会で熟議を重ね計画的に進めている。

深野 現在の制服と新制服との金額差は。



検討されている制服のサンプル

教育課長 現在の制服から新制服は男女ともブレザーとなる。金額については、まだ確定していない。

現在の制服との価格差ができるだけ生じないよう、取組んでいく。

深野 制服を譲り受けようと考えている家庭のために、新制服へ変更する移行期間を設けては。

教育課長 保護者負担を軽減させるため、3年間の移行期間を設ける。

深野 制服リユースの取組みも継続し、教育委員会でも支援を。

教育長 新制服でもリユースの取組みを継続し、保護者の経済的負担軽減を図りたい。

取組みを継続していくために、支援策を考えていきたい。

深野 支援が必要な家庭のために、制度や奨学金を掲載したハンドブックを作成しては。

教育課長 作成に向けて取組みを進める。

人権尊重のまちづくりへ

深野 現在もインターネット内で、差別事象が後を絶たない。モニタリングを行い、差別解消に向けた取組みを。

人権・同和対策室長

9月スタートで具体的な準備を進めている。

内容は不特定多数により様々な書き込みがされている7つのサイトを対象にモニタリングし、必要な対応を行う。

若年者専修学校 技能習得資金貸付事業

深野 コロナ禍において新規学卒者の求人が少ないため、専修学校等に進学する子どもが増加すると思われる。その子どもたちのために貸付資金を活用できるよう広報以外でも周知を。

農林商工課長

広報掲載だけでは、十分とは言えない。情報が必要な方に届くように周知を促進していく。

石橋 里美 議員



電子母子健康手帳アプリの活用を

導入検討を行わなければならないと考えている

**ICTを活用した
子育て支援の充実**

石橋 妊娠・出産・子育ての各ステージに応じた現在の支援情報提供は。

健康課長 妊娠届の際は保健師が面談し、妊娠中や出産前後に利用できる母子保健や子育て支援のサービスプランを説明。子育て期は乳児家庭全戸訪問などで説明している。

石橋 子育て支援センターでの情報提供は。

こども課長 未就学児が多いため、保護者に子育て期の情報を多岐にわたり提供している。

石橋 乳幼児における定期予防接種の案内方法は。

健康課長 文書による通知・冊子・パンフレット等を送付し、また町のホームページや広報誌等でも周知啓発を行っている。

石橋 新型コロナウイルス感染症に対する注意喚起や、乳幼児健診等の延期の周知方法は。

健康課長 注意喚起は、対策チラシの配布や町のホームページで行っている。延期は、町ホームページ・町広報誌・防災行政無線等で周知している。対象者には変更通知・電話等で連絡している。

石橋 子育てしやすい町づくりの支援策として、自治体が交付する母子健康手帳の記録をデジタル保存し、妊娠・出産・子育てに関する情報を最適なタイミングで配信できるICTを活用した電子母子健康手帳

アプリを活用できないか。

健康課長 社会背景の変化、国の推進策、利便性等を踏まえ、2023年度からの全国展開に向けた導入検討を行わなければならないと考えている。

石橋 煩雑な死亡手続きの負担軽減を図るため、ワンストップ窓口となるおくやみコーナーの設置や、現在町で活用している「遺族の方へ」を充実させた「おくやみハンドブック」として作成できないか。

**ワンストップで
住民サービスの充実を**

石橋 煩雑な死亡手続きの負担軽減を図るため、ワンストップ窓口となるおくやみコーナーの設置や、現在町で活用している「遺族の方へ」を充実させた「おくやみハンドブック」として作成できないか。

町長 ハンドブックについては、横断的な修正をやっている。相談コーナーについては、検討委員会の検討も十分させていただく。住民の方々にできるだけ簡素な手続き、分かりやすい手続きで済むように努力する。

主な電子母子健康手帳アプリ





山本 一洋 議員

高齢化が進む農業者の実態と支援策は

国の補助事業を活用し組織支援を

高齢化が進む農業者の声を聴いて

山本 農業従事者は、年々高齢化が進んでいる。実態を把握できているか。

農林商工課長 現在のところ、集落ごとの高齢化率については把握できていない。

山本 地域の人からは、収入や労働に対して、ため息が聞こえてくる。今後、このような地域の農業をどのように守り育てようとするのか。

農林商工課長 人・農地プランによる地域農業の推進に向け支援したい。

山本 大型機械導入の補助支援策はないか。



農林商工課長 県事業で、大型機械補助事業採択基準の緩和措置もあり、門戸が広がり組織にも紹介をしている。

山本 山間地域での特産品開発事業の取り組み状況は。

農林商工課長 櫛木・三箇山地区で、らっきょうを特産品として地域振興の支援に取組んでおり、作付けは、117アールされている。今後も、地域農業の振興につながるようにサポートしていく。

山本 省力化・効率化で収入が安定するような取り組みは、高齢化対策として非常に有効だ。今後地域を広げてほしい。



ドローンによる農薬散布作業中
(写真提供 依井 畑井氏)

部活動指導員の実態把握と地域の力の活用を

山本 中学校の部活動指導員さんの就業や報酬の充実を図ることにより、先生方の負担軽減を。

教育課長 県の配置事業費に準じて任用している。実際の現状について、実態把握をしていく。

山本 コロナ禍の中で最終学年の子どもたちは貴重な機会を逃した。独自大会や思い出作り予算があるが、取り組みは進んでいるのか。

教育長 記念に残るような催しを、スポーツ少年団や各クラブにお願いし、開催に向け支援をしたい。

持山 英幸 議員



山麓線の早期開通を

県に強く要望している



山麓線の土砂災害の現場

山麓線の全面開通を

持山 豪雨による土砂災害で山麓線の通行止めが続いて、県道や脇道への車の進入が多くなり、非常に危険である。早期全面開通を。

建設課長

重要な路線であるため一日も早く全面開通を県にお願いしたい。

町長

技術的な問題があつて、片側通行が12月になる見通し。

小規模農家の支援策は

持山 民主党から自民党に代わつて、反当り1万5千円の米作に対する補助金がかットされ、厳しい経営の中、国は小規模農家・兼業農家を支援していくと言っているが、どこまで進んでいるのか。

農林商工課長

国からの小規模農家を含めた、全農家対象とした以前のよくな補助金の話は、今のところ把握していない。

三位一体で取り組むべきでは

持山 今後の農家の将来について、現在JAと農家による集落座談会に行政も加わり三位一体で話し合っていくべきではないか。

農林商工課長

各種取組みについて、調整する場として、水田農業推進協議会を位置付けて協議を行つていきたいと思っている。

町長

農政を語るのには役所・JA・普及センターだ



早期全面開通を

砂防ダム内に土砂が堆積

ろうと思う。その機関でしつかり話を煮詰めて、地元農家と面会・対応していくことが非常に重要だと思つている。

持山 砂防ダム内の土砂が堆積し、非常に危険である。早期に対応を。

建設課長

県に確認したところ、土砂堆積は現状では問題ないと聞いている。



寺原 裕明 議員

学校での新型コロナウイルス感染対策は

スクールサポートスタッフを活用

6月に再開した学校の状況は

寺原 今、学校における新型コロナウイルス感染防止の状況はどうか。

教育課長 町内小中学校に1名ずつ派遣されたスクールサポートスタッフが、学習・生活支援や消毒作業を行っている。3密を避けるために、エアコンをつけて窓を少し開ける、ラウンジルーム等の広い教室を使う等、工夫している。



校内を消毒する
スクールサポートスタッフ

学校における「少人数学級」の取組みは

寺原 3密を避けるためにも、今こそ「少人数学級」実現の取組みを強化すべきではないか。

教育長 町独自で小学校2年生の35人学級措置をしている。また、教職員の定数改善と学級編成基準の緩和等に向けて、国に働きかけを行っている。

教職員の「働き方」改革の進捗状況は

寺原 町で行っている研修の状況はどうか。

教育長 県や教育事務所と研修内容が重複するものは廃止した。一方、特別支援学級が増加傾向にあり、本年度から担当者の研修を開始した。

大刀洗平和記念館の運営状況は

寺原 臨時休館もあり、来館者の減少を心配しているが。

企画課長 本年6月から8月までの来館者は、前年比53%減であったが、8月単独では前年比32%減と、少しずつではあるが、回復傾向にある。

寺原 9月以降の学校団体の来館予定は。



零戦前で平和集会をする学校団体

企画課長 9月以降は、昨年を上回る人数の予約をいただいている。特徴としては、従来の県外からの修学旅行というよりも、福岡県内からの新規の来館予約が多くなっている。今後は、福岡県や県教育委員会と連携を取り、マスコミ各社への情報提供を図りながら、来館者を増やす取組みを進めていきたい。

河内 直子 議員



子ども達に少人数学級のプレゼントを

市長会等々と連携しながら進めていきたい



子ども達は大丈夫か

河内 子ども達の心身のケアをしつかりと行うことは、学びを進める上で前提。新学期になり、子ども達への対応に心配はないのか。

教育課長 必要に応じ担任による教育相談やスクールカウンセラーによる面談等を実施し、対応に当たっている。

河内 今、子ども達への手厚い教育・柔軟な教育が求められている。今後も、一人一人に寄り添った心身のケアを最優先に進めて頂きたい。

少人数学級の実現を

河内 政府として、最低1メートル、人との距離を取るようとしているのに、学校の教室だけ、コロナ前と同じで矛盾している。一日で最も長い授業で座る場所は、身体的距離の保障を目指す努力を。

教育課長 可能な限り身体的距離を確保するように努めていきたい。

河内 政府は5年前に35人学級の実現に向け、鋭意努力すると言いつながら、遅々として進んでいない。政府に約束の速やかな履行を促すべきでは。

町長 国の制度として確立して頂くことを、市長会等々と連携しながら進めていきたい。

財政調整基金は妥当か

河内 一般的に、標準財政規模の何%が適当といわれているのか。

財政課長 全国平均が10%で7億5千万円ほどになる。

河内 20億円が必要といわれている根拠は。

町長 上限の20%で15億円、人口減等に備え5億円プラスで20億円。

河内 自治体財政は蓄えるためにあるのではなく、住民の仕事と暮らしを支えるためにあるべきだ。



40人学級は 密・密・密



山本 久矢 議員

長期的な点検・修繕を

校舎の一部剥離落下、危険だ

校舎外壁 一部剥離落下

山本 中牟田小学校校舎の一部剥離落下。子供たちにあたれば危険だが、把握は。

教育課長 南側校舎、周囲全体に立ち入り禁止を行い、補修工事を行った。

山本 三輪小学校も一部剥離。専門業者に依頼し点検修繕を。

教育課長 校舎の鉄筋が錆び膨張し外壁が剥離。施設計画に合わせて対応していく。

火災が発生したら 大変だ

山本 屋内消火栓が機能していない。点検・検査は。



モルタルが剥離した校舎

教育課長 毎年、定期的な点検を実施。屋内消火栓は現在漏水箇所の調査を行っている。速やかに対処する。

早急な剪定を

山本 東小田小学校の玄関前のクスノキは、枝が落下し危険だ。対応は。

教育課長 クスノキは学校のシンボリックな樹木。運営協議会で方針を決めて対応する。

柱から水漏れ

山本 敬老館の男性用風呂の柱から、お湯が漏れている。点検・状況は把握しているのか。

財政課長 確認点検を早急に行う。

長期的な点検・ 修繕計画を

山本 三並小学校前、県道77号へ樹木が被さっている。枝が落下すれば危険だ。対処は。



77号線にかかる校の枝

教育課長 運営協議会で協議していただいて、対応していく。

山本 子どもたちの命が一番だ。長期的な点検・修繕計画を。

財政課長 維持補修及び財源確保が必要。

教育課長 個別施設計画を策定中。



議会インターネット録画配信を始めました



9月定例会から、議会インターネット録画配信が始まりました。本会議や一般質問の様子を、パソコンやスマートフォン等で視聴することができます。

いつでも、どこでも、何度でも!ぜひご覧ください。

【アクセス方法】

筑前町ホームページ → 筑前町議会 → 本会議映像配信

またはQRコードから



★12月定例会から、生中継を行う予定です★

福岡県町村議会議長会職員採用試験

◆受付期間 11月17日(火)まで
※郵送の場合は当日消印有効

◆職 種 一般事務
◆採用予定人数 1人

申込書は筑前町議会事務局(本庁3階)にもあります。試験の内容については、下記にお問い合わせください。

【問い合わせ先】

福岡県町村議会議長会事務局
電話: 092-651-2958

令和2年12月定例会日程(予定)

12月4日(金)～11日(金)

一般質問 12月8日(火)、9日(水)

※日程は変更になる場合があります

一般質問通告書の公開

11月20日以降、ホームページで公開予定です。

支所窓口や議会事務局でも配布していますので、ぜひご覧ください。



編集後記

数年にわたり集中豪雨が続き、復旧もまだまだ手つかずのところもあるようです。

今年7月、県道77号線、斜面崩壊で通行止めになり、迂回路での事故も多発しています。早期の通行止め解除が待たれるところです。

秋の気配も深まり、山も色づいています。

これから、寒さも厳しくなります。コロナ感染対策は3密を避けて、手洗い・マスクを忘れないように、また、風邪などひかれないように十分に注意しましょう。

(山本 久矢)

発行責任者

議長 田中 政浩

議会広報特別委員会

委員長 山本 久矢

副委員長 河内 直子

委員 寺原 裕明

委員 柳 雅明

委員 石橋 里美

委員 木村 和彦